

## 7 むすび

令和元年度の決算について審査した結果と意見は、次のとおりです。

当年度の日本経済は、当初は、雇用・所得環境の改善が進む中、輸出を中心に弱さが長引いているものの緩やかな回復が続いていましたが、2019年度第4四半期（1月～3月）には、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

当年度の経済指標をみると、景気の現状に深く関わる有効求人倍率は、令和元年5月から令和2年5月にかけて、全国では1.62倍から1.20倍、姫路市では1.68倍から1.20倍へと大幅に低下しました。また、景況感を示す業況判断指数（DI）についても、2019年度第1四半期（4月～6月）から第3四半期（10月～12月）の期間は、前期比横ばいの動きでありましたが、第4四半期（1月～3月）では、全国で8ポイント、姫路市でも18ポイント低下しました。

こうした経済環境下にあって、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入で327,751,547千円、歳出で316,494,974千円となり、前年度に比べ歳入で9,350,774千円・2.9%、歳出で9,270,484千円・3.0%それぞれ増加しました。

一般会計については、歳入で221,081,418千円、歳出で211,392,022千円となり、前年度に比べ歳入で13,043,851千円・6.3%、歳出で12,799,072千円・6.4%それぞれ増加しました。

このうち、歳入については、前年度に比べ、自主財源で3.4%増加、依存財源10.0%増加し、全体では6.3%増加となりました。歳出については、小学校・中学校付属施設整備事業費などの教育費、イベントゾーン整備事業費などの土木費などが増加したため、前年度に比べ6.4%増加となりました。

次に、一般会計と特別会計と合わせた決算収支は、実質収支において7,469,225千円、単年度収支において189,152千円で、それぞれ黒字となりました。

このうち、一般会計については、形式収支の黒字額が前年度に比べ244,779千円減少し、また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5,902,048千円の黒字となり、単年度収支も353,641千円の黒字となりました。

一方、特別会計については、実質収支は1,567,177千円の黒字となりましたが、単年度収支は164,489千円の赤字となりました。

以上の状況を踏まえると、令和元年度の決算については、新型コロナウイルス感染症による大きな影響はないものの、次年度以降は、厳しい状況に置かれる経済状況の中で、変動が想定されます。

## 市 税

自主財源の根幹である市税については、収納率は 97.1%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、収入額は 1,591,996 千円増加しました。

これは、主として前年度に比べ法人市民税の減少はあったものの、個人市民税が 815,114 千円・2.8%増加したことなどによるものです。法人市民税については、主に製造業、金融業・保険業の収益減少に伴い減収となり、個人市民税については、給与所得等の増加に伴い増収となっています。

健全な行政運営を行う上で、貴重な自主財源である市税の確保は重要であるため、引き続き口座振替の利用促進及び納付方法の拡充による納税者の利便性向上等により納期内自主納付を推進するとともに、早期滞納整理着手、納税指導及び滞納処分強化により効果的・重点的な滞納整理に努め、より一層収納率向上に取り組まれることを要望します。

## 収入未済・不納欠損

収入未済額については、一般会計と特別会計との合計額は 11,820,210 千円で、前年度(9,508,658 千円)に比べ 2,311,552 千円・24.3%増加しました。これは、主として繰越事業に伴う未収入特定財源のうち、国庫支出金の収入未済額で 2,894,031 千円増加したためです。

一方、未収入特定財源を除く一般会計の収入未済額は 3,351,683 千円で、前年度に比べ 266,463 千円・7.4%減少しています。そのうち、市税の収入未済額は 2,728,033 千円で、市税調定額の 2.7%を占めており、前年度に比べ 277,670 千円・9.2%減少しています。また、特別会計の収入未済額は 1,387,185 千円で、前年度に比べ 114,585 千円・7.6%減少しています。

未収入特定財源を除く一般会計、特別会計とも前年度に比べて減少しているため、引き続き収入未済額縮減に向けた取組みを強化し、市民負担の公平性、公正性を確保するよう適正な債権管理を要望します。

不納欠損額については、一般会計と特別会計との合計額は 545,794 千円で前年度に比べ 145,755 千円・21.1%減少しました。

これまでの債権確保のための取組みにより、不納欠損額は減少しており、引き続き積極的・効果的な滞納整理を行い、収入未済額縮減に努められるよう要望します。

## 繰越額・不用額

当年度の翌年度繰越額については、事故繰越しはなくその全額が繰越明許費であり、一般会計で 18,685,889 千円となっており、前年度に比べ 2,797,039 千円・17.6%増加して

います。

翌年度繰越しの要因は、小中学校の整備など、国の補正予算にかかる理由によるやむを得ない事情が認められますが、公営住宅建設事業など地元調整や補償交渉の難航等、人的要因によるものも含まれています。公営住宅建設事業等は市民生活に直結した重要な基盤整備であるため、より計画的かつ効率的な事業の推進に努められることを期待します。

不用額については、一般会計と特別会計との合計で 18,967,189 千円であり、前年度に比べ 1,058,007 千円・5.9%増加しました。

一般会計では 13,371,115 千円で、前年度に比べ 879,670 千円・6.2%減少しており、予算現額に対する割合は 5.5%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下しています。一般会計の不用額が多い款は民生費、土木費及び教育費です。

一方、特別会計では 5,596,073 千円で、前年度に比べ 1,937,676 千円・53.0%増加しており、予算現額に対する割合は 5.1%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇しています。特別会計の不用額が多い会計は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）及び介護保険事業特別会計です。主な要因は、保険給付費が見込みより減少したことによるものです。

## 繰出金

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は 23,518,008 千円であり、前年度に比べ 17,031 千円・0.1%減少しています。

これは、主として介護保険事業特別会計繰出金で 442,580 千円、水道事業会計繰出金で 25,926 千円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金で 383,582 千円、下水道事業会計繰出金で 86,852 千円それぞれ減少したためです。

繰出金のうち、法令等によらないものは 4,858,421 千円であり、前年度に比べ 758 千円増加しており、これは、主として国民健康保険事業特別会計繰出金で 39,609 千円減少したものの、下水道事業会計繰出金が 42,125 千円増加したためです。

市の独自施策による法令等によらない繰出金については、繰出し先の会計の独立性、自主的な経営努力及び利用者の適正な受益者負担の確保などにより経営の健全化に努め、当該会計への繰出金の内容、必要性に関して市民に対する説明責任を十分に果たし、理解を得ることが重要であると考えます。

## 財政指標

財政分析の数値をみると、財政基盤の強さを示す財政力指数については、前年度と同じ 0.888、当年度の単年度指数では 0.008 ポイント低下し 0.883 となっていますが、引き続き改善を図られることを要望します。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 87.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇しており、弾力性が少し悪化しています。

また、一般財源のゆとりを示す経常一般財源比率については、前年度の 102.8%から 103.7%に増加しています。財政の堅実性を表す実質収支比率についても 4.9%とおおむね妥当な範囲内であり、健全性は保たれているといえます。

実質公債費比率は前年度の 3.6%から 3.2%に減少し、実質公債費比率の単年度比率は 2.9%から 3.4%に増加していますが、良好な水準といえます。

### 債務負担行為・市債

債務負担行為による令和 2 年度以降の支出予定額は 52,459,264 千円で、前年度に比べ 1,885,390 千円・3.7%増加しています。その内訳の主なものは、イベントゾーン整備事業 16,901,516 千円、新美化センター（エコパークあぼし）整備・運営事業 11,287,338 千円及び市川美化センター整備事業 4,732,018 千円です。債務負担行為の市民一人当たり負担額は約 9 万 8 千円であり、前年度に比べ約 4 千円の増加となっています。

市債の発行額は、一般会計においては前年度に比べ 3,407,724 千円・18.4%増加し、市債現在高は 1,810,147 千円・0.9%増加しています。

また、一般会計に特別会計と公営企業会計とを合わせた全会計の市債の発行額は 25,941,924 千円で前年度に比べ 2,533,524 千円・10.8%増加したものの、償還額の増加により市債現在高の合計額は 324,953,063 千円で前年度に比べ 5,651,137 千円・1.7%減少しています。

市債現在高は市民一人当たり約 60 万 8 千円であり、前年度に比べ約 9 千円の減少となっています。

一般会計において発行した市債の増加した主な要因は、姫路駅周辺整備債が増加したことによるものです。市債現在高のうち、臨時財政対策債の残高が前年度に比べ増加し、その他の残高（実質的な残高）も増加しています。

市債は、道路等の基盤整備や公共施設建設、改修等を行うための貴重な財源ではありますが、市債発行においては、有利な地方債である合併特例債の特例措置が終了し、人口減少が進む現在において、将来の財政負担を抑制するため交付税算入等財源措置のあるものの活用など、中・長期的な視点に立った計画的な発行を要望します。

## 今後の財政運営

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に上げていく中で、政府の各種政策の効果や予算の可能な限り速やかな実行により、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されています。ただし、自然災害などが経済に与える影響とともに、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があります。

本市においては、歳入面では、市税収入等自主財源について大幅な伸びが見込めない中で、社会保障関係経費など義務的経費の増加に加え、公共施設やインフラの長寿命化対策などに伴う支出に対応する必要があります、引き続き、厳しい財政状況が予想されます。

一方、歳出面をみると、義務的経費については、少子高齢化の進展と人口減少社会への対応として、社会保障関係経費や子育て関係経費の拡大による扶助費の増加に加え、会計年度任用職員制度の導入等により人件費の増加が見込まれます。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止策と医療提供体制の整備等の緊急対応策など、市民の命と健康と生活を守る行政の役割は、ますます高まっています。さらに、投資的経費については、公共施設の長寿命化に加え、自然災害に備えた防災・減災の機能強化、手柄山中央公園の再整備など市民生活に欠かすことのできないインフラ・社会基盤の整備に要する財政負担の増加も想定されます。

これらの課題に対処するためには、本市が主要事業として掲げる命を守る安全安心体制の充実、未来を担う子どもたちへの支援の充実、暮らしを支える都市基盤の整備等を着実に実行することが重要です。

また、世の中が大きく変化する中で、「新たな日常」の実現に向けて、社会全体のデジタル化・キャッシュレス化の推進、新しい働き方・暮らし方に対応した施策の展開が求められます。

本市では、今年度策定予定の新たな総合計画において、こうした社会の変化を踏まえた都市ビジョンを策定され、今後の財政運営に留意しつつ、新たに目指す都市像の実現を着実に進めていくことを要望します。

### 【資料】

- ・ 有効求人倍率  
全国：姫路公共職業安定所  
姫路：姫路公共職業安定所
- ・ 業況判断指数（D I）  
全国：全国企業短期経済観測調査（日本銀行）  
姫路：姫路市内景気動向調査結果（姫路商工会議所）